

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社

 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 英一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長

(氏名) 後藤 亮一

TEL 045-319-2043

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	114,268	1.8	11,773	△3.0	9,811	△2.3	5,505	△4.9
26年3月期第2四半期	112,220	△6.0	12,141	19.2	10,044	26.4	5,787	21.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,846百万円 (△1.6%) 26年3月期第2四半期 5,944百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.23	—
26年3月期第2四半期	11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	559,320	94,620	16.5
26年3月期	557,579	92,803	16.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 92,430百万円 26年3月期 90,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,830	7.0	23,490	3.4	19,660	4.6	10,310	10.0	21.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	490,727,495 株	26年3月期	490,727,495 株
27年3月期2Q	693,900 株	26年3月期	682,388 株
27年3月期2Q	490,040,540 株	26年3月期2Q	490,116,193 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善する一方で個人消費及び企業収益の改善に足跡がみられる等、一部に弱さがみられるものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で継続しております。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,142億6千8百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は117億7千3百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は98億1千1百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は55億5百万円（前年同期比4.9%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。そのほか、旧塗装車両のさよならイベントの開催やラッピング電車「帰ってきたウルトラヒーロー号」の運行に伴い、記念入場券の発売等を実施いたしました。また、沿線外での認知度向上及び沿線居住者により親しみを持っていただけるように企業キャラクターを新設し、さまざまなイベントを実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、ノンステップバス6両を導入いたしました。また、金額式定期券「トクトクていき」の発売を開始するとともに、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、臨時便1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産である富士山及びその周辺への利便性の向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は191億1百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は38億2千6百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、「そうてつローゼンいずみ野駅前店」を商業施設「相鉄ライフいずみ野」内に開業し、これにより従来の「そうてつローゼンいずみ野店」を閉店いたしました。また、横浜市旭区の「そうてつローゼン左近山店」をはじめ23店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、利便性の向上に努めるとともに、惣菜部門の強化、上質商品の拡大販売による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業では、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、多摩都市モノレールの中央大学・明星大学駅構内においてコンビニエンスストアの営業を開始するとともに、神奈川県大和市の「カラオケムーン大和店」、東京都町田市の「カラオケムーン町田店」及び埼玉県所沢市の「カラオケムーン所沢店」の改装を行う等、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は542億2千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は5億9千3百万円（前年同期比378.2%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市中区の「グレースシア横濱ベイ」及び藤沢市の「グレースシア湘南江ノ島」等の集合住宅並びに横浜市神奈川区の「コージーライフ横浜羽沢」及び綾瀬市の「コージーライフかしわ台テラス」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅177戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「いずみ野線沿線駅前街区リノベーション計画」の第一弾として、いずみ野駅北口に商業施設「相鉄ライフいずみ野」を6月にオープンし、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましても、両ショッピングセンターの一体化による更なる魅力アップを図るため、引き続き大規模な改装工事を推進しているほか、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。また、新たに泉ゆめが丘地区土地区画整理事業につきましても、業務代行者に選任されました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は283億5千万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は61億5千8百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、レストラン中国料理「彩龍」の改装を実施したほか、さまざまなイベントを開催するとともに、コスト管理の徹底を図り収益の確保に努めました。また、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」につきましても、各店舗の特性に応じた販売策を実施し、収益力の向上を図るとともに、多店舗化による事業基盤の拡充に努めました。

なお、9月1日付で、全国にホテルチェーンを展開する株式会社サンルートを完全子会社としました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は90億1千9百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は10億6千万円（前年同期比62.1%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開した結果、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図りました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は101億5千6百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて17億4千万円増加し、5,593億2千万円となりました。

負債は、未払金の減少等により7千5百万円減少し、4,646億9千9百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,380億7千4百万円となり、111億7百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により18億1千6百万円増加し、946億2千万円となりました。なお、自己資本比率は16.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月31日に公表しました数値から変更しております。

営業収益は、株式会社サンルートの全株式取得による子会社化を踏まえ、またスーパーマーケット業が好調に推移したことにより2,468億3千万円（前回予想比5.7%増）、営業利益は不動産分譲業における販売戸数の増加により234億9千万円（前回予想比0.8%増）、経常利益は196億6千万円（前回予想比1.0%増）、当期純利益は103億1千万円（前回予想比2.2%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13億1千4百万円増加し、退職給付に係る資産が25億5千3百万円減少、利益剰余金が25億2千2百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9千2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	11,017
受取手形及び売掛金	12,672	13,311
たな卸資産	25,905	28,514
繰延税金資産	1,777	2,302
その他	7,668	6,556
貸倒引当金	△135	△143
流動資産合計	58,225	61,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,802	179,267
機械装置及び運搬具(純額)	14,240	13,318
土地	241,219	242,613
建設仮勘定	10,926	9,001
その他(純額)	4,079	4,238
有形固定資産合計	451,269	448,438
無形固定資産		
のれん	2,140	2,417
借地権	3,527	3,527
その他	2,886	3,090
無形固定資産合計	8,555	9,035
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	9,348
長期貸付金	64	65
退職給付に係る資産	8,018	6,049
繰延税金資産	7,559	8,039
その他	14,893	17,605
貸倒引当金	△251	△821
投資その他の資産合計	39,529	40,287
固定資産合計	499,354	497,762
資産合計	557,579	559,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,438	8,997
短期借入金	61,693	84,221
1年以内償還社債	24,850	22,060
リース債務	233	214
未払法人税等	2,769	1,512
賞与引当金	2,367	2,509
その他の引当金	564	549
資産除去債務	49	52
その他	39,052	28,733
流動負債合計	142,018	148,850
固定負債		
社債	115,345	115,710
長期借入金	125,078	116,083
リース債務	342	400
繰延税金負債	1,134	708
再評価に係る繰延税金負債	27,336	27,336
退職給付に係る負債	20,709	22,062
長期預り敷金保証金	29,691	30,253
資産除去債務	1,991	2,092
その他	1,127	1,203
固定負債合計	322,757	315,849
負債合計	464,775	464,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	22,742	24,255
自己株式	△257	△262
株主資本合計	91,207	92,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,505	3,533
土地再評価差額金	△5,181	△4,892
退職給付に係る調整累計額	1,167	1,074
その他の包括利益累計額合計	△508	△284
少数株主持分	2,104	2,189
純資産合計	92,803	94,620
負債純資産合計	557,579	559,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	112,220	114,268
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	76,839	78,983
販売費及び一般管理費	23,239	23,511
営業費合計	100,078	102,494
営業利益	12,141	11,773
営業外収益		
受取利息	53	62
受取配当金	64	94
受託工事事務費戻入	117	79
保険配当金	39	90
雑収入	96	66
営業外収益合計	370	393
営業外費用		
支払利息	2,302	2,195
雑支出	165	159
営業外費用合計	2,467	2,355
経常利益	10,044	9,811
特別利益		
固定資産売却益	1	223
投資有価証券売却益	—	41
関係会社株式売却益	—	38
補助金	6	58
その他	3	112
特別利益合計	11	473
特別損失		
固定資産売却損	55	22
固定資産除却損	186	683
固定資産圧縮損	9	54
その他	3	—
特別損失合計	255	760
税金等調整前四半期純利益	9,800	9,524
法人税、住民税及び事業税	3,676	3,147
法人税等調整額	330	768
法人税等合計	4,006	3,916
少数株主損益調整前四半期純利益	5,794	5,608
少数株主利益	6	103
四半期純利益	5,787	5,505

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,794	5,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	41
退職給付に係る調整額	—	△92
土地再評価差額金	—	289
その他の包括利益合計	150	237
四半期包括利益	5,944	5,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,929	5,729
少数株主に係る四半期包括利益	14	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	18,832	54,037	26,612	8,820	5,965	114,268	—	114,268
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	268	188	1,737	198	4,190	6,584	△6,584	—
計	19,101	54,225	28,350	9,019	10,156	120,852	△6,584	114,268
セグメント利益	3,826	593	6,158	1,060	75	11,714	59	11,773

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「運輸業」「流通業」及び「不動産業」から「運輸業」「流通業」「不動産業」及び「ホテル業」に変更しております。この変更は、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業と共に「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けたことによるものです。

なお、当該セグメント変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,039	52,291	28,288	6,913	5,688	112,220	—	112,220
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	261	183	1,738	194	4,073	6,452	△6,452	—
計	19,301	52,475	30,026	7,108	9,761	118,673	△6,452	112,220
セグメント利益	4,140	124	7,150	654	36	12,106	34	12,141

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。